

2024(令和6)年度 事業報告書

学校法人 明泉学園

目 次

1. 法人の概要

建学の精神	1
学校法人の沿革	2
設置する学校・学科等	4
各学校の学生・生徒・園児数の状況	4
役員の概要	4
評議員の概要	5
教職員の概要	5

2. 事業の概要

教学事業の概要	6
施設・設備事業の概要	7
施設等の状況	8

3. 財務の概要

決算の概要	9
経年比較	13
主な財務比率	17
その他	20

4. 今後の課題

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育 一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

今日の日、愛の教育に根ざし、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように
この人生になにものかの光を点ずる。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者 百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催

平成 2年	12月	創立者 百瀬泰男 逝去（平成3年1月19日 学園葬）
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園 3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止（平成21年度より募集停止）
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事（一期）竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事（二期）竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止
平成30年	4月	鶴川フェリシア保育園開設
平成31年	4月	成瀬フェリシア保育園開設
令和元年	8月	鶴川女子短期大学新校舎竣工
令和 2年	4月	鶴川女子短期大学を「フェリシアこども短期大学」に名称変更
令和 2年	4月	鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属を「認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属」に名称変更
令和 3年	8月	百瀬和男理事長が退任され、新たに百瀬義貴新理事長が就任される
令和 4年	9月	学校法人明泉学園が100%出資する株式会社MG教育サポート設立
令和 5年	4月	鶴川高等学校を「フェリシア高等学校」に名称変更
令和 5年	12月	フェリシア高等学校新体育館竣工
令和 6年	3月	フェリシアこども短期大学及び高等学校屋上に太陽光パネル設置
令和 6年	6月	徳島県海部郡海陽町とのグローバル教育支援事業委託業務契約締結
令和 6年	12月	明泉学園相模湖セミナーハウス閉鎖、売却

(3) 設置する学校・学科等

(令和6年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学科等	摘 要
フェリシアこども短期大学	昭和43年4月	国際こども教育学科	
フェリシア高等学校	昭和36年4月	全日制（普通科）	※
認定こども園 フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属	昭和47年4月	年少・年中・年長	
鶴川フェリシア保育園	平成30年4月		
成瀬フェリシア保育園	平成31年4月		

※ 女子校

(4) 各学校の学生・生徒・園児数の状況

(令和6年5月1日現在) (単位：人)

学 校 名	入学定員	収容定員	現員数	摘 要
フェリシアこども短期大学 国際こども教育学科	130	290	226	
フェリシア高等学校	280	840	599	
認定こども園 フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属		320	181	
鶴川フェリシア保育園		19	21	
成瀬フェリシア保育園		19	20	

(5) 役員の概要

(令和6年5月1日現在) (単位：人)
定員数 理事 5～7名、監事 2名

氏名	常勤・非常勤 の別	摘 要
百瀬 義貴	常 勤	平成15年12月 理事就任（経営計画策定・広報活動・財務・資産運用 担当） 令和3年8月 理事長就任
百瀬 志麻	常 勤	令和3年8月 理事就任（経営計画策定・広報活動・財務・資産運用・幼保高大連携支援 担当） 令和3年8月 常務理事就任
高柳 賢一	常 勤	令和2年4月 理事就任（総務・コンプライアンス・労務・渉外 担当）
岡部 邦子	常 勤	令和3年8月 理事就任（幼保高大連携支援・地域連携・渉外 担当）
今村 裕次	非常勤	令和5年3月 理事就任（経営計画策定・資産運用・財務・渉外 担当）
上法 武文	非常勤	平成30年11月 理事就任（市場調査研究活動・リスクマネジメント・営繕管理チェック 担当）
伊 藤 亮	非常勤	令和4年4月 理事就任（市場調査研究活動・リスクマネジメント・内部監査チェック 担当）
平 直 綱	非常勤	平成6年11月 監事就任（ガバナンス・業務監査・教学監査 担当）
岩崎 麗	非常勤	令和5年11月 監事就任（ガバナンス・業務監査・教学監査 担当）

(6) 評議員の概要

(令和6年5月1日現在) 定員数15名

氏 名	在任年月	主な現職等
百瀬 志麻	11年 4ヶ月	短大学長・常務理事
高柳 賢一	10年 1ヶ月	法人事務局長・理事
岡部 邦子	4年 1ヶ月	成瀬フェリス保育園園長・理事
今村 裕次	2年 1ヶ月	法人事務局次長・理事
小崎 智子	1年 2ヶ月	短大事務局長
古徳 麗子	14年 1ヶ月	認定こども園教諭
宮 有佳里	17年 5ヶ月	高校教諭
近澤 友理	14年 1ヶ月	認定こども園教諭
扇 麻希子	9年 5ヶ月	短大事務職員
笛田 千春	9年 5ヶ月	認定こども園園長
百瀬 義貴	21年 5ヶ月	理事長・学園長・経企室長・収益事業部長
上法 武文	5年 5ヶ月	理事
伊 藤 亮	2年 1ヶ月	理事
一之瀬貴子	2年 1ヶ月	高校校長
城 咲 子	1年 5ヶ月	認定こども園主幹保育教諭

(7) 教職員の概要

(令和6年5月1日現在) (単位：人)

区分		法人	短大	高校	認定 こども園	保育園	計
教員	本務	0	14	44	32	0	90
	兼務	0	19	14	6	0	39
職員	本務	8	13	9	8	15	53
	兼務	3	7	8	8	11	37

(参考)

区分	収益事業部
職員	本務 1
	兼務 0

(注) 平均年齢は、教員 42.6歳 職員 49.3歳である。

(8) その他

系列校の状況

該当はありません。

2. 事業の概要

(1) 教学事業の概要

部門	内容
① フェリシアこども短期大学	1. 対面授業を中心とした実践的な内容 2021年度から開始したハイブリッド授業（オンデマンド配信＋対面授業）は、原則として週に1日、各学年1-3科目として、継続して実施しており、科目の理解とともに学生・教員ともICT活用スキルの向上を図っている。 対面授業においても、1年生科目・2年生科目ともに、附属園の園児と遊ぶ授業を様々な科目で取り入れ、学生のモチベーションアップと実践的スキルの向上を目指している。 2. 広報活動強化 ◆グローバル選抜の導入 国際こども教育学科として、保育現場における多文化共生を実現していくため、2024年度入学生より奨学金のある「グローバル選抜」を新たに入試方法に導入し、国内在住の外国籍の高校生などが入学できる仕組みをつくった。入学後には日本語のサポートもしつつ免許・資格を取得できるよう支援体制も充実していく。 ◆オープンキャンパスの改善 2022年度よりオープンキャンパスの日数を増やししながら、1回あたりの人数を少数にして一人ひとりの対話ができるよう個別面談に力を入れた。昨年度は1日に3回実施していたプログラムを1日1回実施に変更したものの、毎回テーマを変え、そのテーマを事前に告知したり、開催時期によりターゲット層に合わせたテーマにすることにより、昨年度とほぼ同数の年間来場者数を獲得した。 ◆学園内の連携による広報活動 本学園の附属幼稚園や保育園において保育体験ができるよう、短大が高校生の窓口となって機会を提供した。その他にも、フェリシア高校と連携した高校・短大合同説明会を実施し、中学生および保護者が高校・短大・その後の就職まで見据えたイメージを形成できるよう、学園全体で取り組みを昨年度に引き続き行った。 3. 令和5年度短期大学認証評価適格認定取得に向けた取り組み 一般社団法人大学・短期大学基準協会による令和5年度短期大学認証評価における「適格」認定取得を目指し、報告書の作成、及び資料の確認を教職員全員で取り組んだ結果、「適格」の認定を受けることができた。
② フェリシア高等学校	1. 進路指導の充実 総合コースにおける進路指導を充実させるため、1、2年生を対象に外部大学（4校）や専門学校（2校）との連携授業を実施。生徒のアンケートでは「色んな分野の話が聞けて参考になった。」「興味がなかった進路も少し興味が出てきた。」「進路のことを考えるきっかけになった」など90%以上の肯定回答率（とても良いor良い）が得られた。 2. 校務のDX化 クラウド型校務支援システム「BLEND」を正式に採用し、出欠や成績管理、帳票作成等を一元管理するとともに、デジタル採点システム「Smarty」を活用することで、採点時間を圧縮する取り組みを行うなど、ICTの活用による業務の効率化を実施。また、記憶の定着をサポートする学習アプリ「Monoxer」の採用により、AIを活用した効率的な学習を実践している。 3. 新たな生徒層の獲得 非常勤の日本語教師を採用し、「日本語教室」を開講。外国にルーツを持つ在校生を対象にサポートを行うとともに、日本語に不安を抱えている外国にルーツを持つ中学生に対して募集広報活動を実施した。
③ 認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学 附属	1. 園の状況 ・コロナ禍からの閉塞的なイメージ脱却に向け、新たにFelicia Day／Felicia Weekを設け、保護者の来園機会、対話の時間を増やした。 ・子どもを主体とした探究型保育の実践について園内研修の回数を増やし、職員間の相互理解を深めた。また、職員のさらなるスキル及び教育保育の質向上を目指し、2024年度8月より環境アドバイザーを招き定期的な学び合いの時間を設けた。 ・園児獲得に向けた取り組みとして、低年齢児クラスの環境整備を行い、1歳、2歳定期利用保育及び満3歳児は給食費、特定負担額を無料とした。結果、1歳児6名、2歳児27名と前年度を上回る集客につながった。また、EICクラスにおいてもFruit Class（2歳児）の月額料金を大幅に値下げし、入会しやすい仕組みを作った。 ・短大、高校、成瀬F、鶴川Fとの連携を図った。（学生、生徒との関り、垂直避難の受け入れ、合同研修会の実施など） ・子育て支援事業初の試みとして保護者のみを対象とした「肩甲骨ヨガ」を開催した。（開催頻度：1～2回／月） 2. 今後の取り組み ・幼保連携認定こども園への移行及び新園舎での保育に向け、環境面（保育室内における物品、素材、玩具の見直し検討）、保育実践面（探究型保育への取り組み、定期的な学び合い、園内研修の実施）、実務面（職員間のコミュニケーション、情報や価値観の共有）において現状での課題の整理を行っていく。 ・つながる、広がる保育の実現を目指し、保育一本化に向けた働き方改革、三輪地区地元自治会や鶴川地域との連携を深めていく。 ・支援事業として、子育て支援、食支援に加え、親支援の取り組みを充実させていく。
④ 鶴川フェリシア保育園	1. 園の状況 ・新年度は1歳児クラスに1名の欠員がある状態でのスタートとなる。6月から11月にかけては、1名分の充足と欠員を繰り返す状況が続いたが、12月以降は定員が満たされ、年度末までその状態を維持して運営することができた。 ・本園からフェリシア幼稚園に全員が進級する流れができている。今年度の卒園児10名全員がフェリシア幼稚園に進級。 ・園庭や近隣の公園・短大での自然体験を重ねる中で、園児は虫や草花を見つけて観察し、知的好奇心を育んでいる。 ・年間を通して、フェリシア幼稚園、短大との交流を行い、様々な保育・教育活動を展開している。 ・2歳児は鶴川、成瀬両園とともにフェリシア幼稚園にて、月1回のリズム活動と英語に触れる活動に参加し、体験を積んでいる。 ・河川の氾濫が懸念された際には、フェリシア高校への避難を受け入れていただき、安全に保護者の迎えを待つことが出来た。今後も、一緒に避難をした幼稚園や高等学校と連携を図りながら、緊急時に備えていきたい。 ・地域の子育て世代を対象に園行事への参加等、子育て支援としての役割も担う。 2. 今後の取り組み ・小規模保育園ならではの、家庭的な雰囲気を活かし、一人ひとりの子どもと丁寧にかかわる、あたたかい保育を引き続き大切にしていく。 ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ家庭が安心して子育てできるよう、引き続き取り組みを進める。 ・2024年度保育園利用者アンケートでは、満足度100%という評価をいただいた（回答率45.5%）。今後は回答率の向上にも努め、地域や保護者からより信頼される園を目指す。

⑤ 成瀬フェリシア保育園	1. 園の状況 ・2024年度より0歳児の募集を停止し1歳児・2歳児の小規模保育園へと変更した。定員：1歳児9名・2歳児10名+（町田市弾力化により1歳児1名・2歳児2名受け入れ） ・卒園児10名のうち、連携園であるフェリシア幼稚園に3名、他の連携保育園へ3名、他園へ4名が進級。 ・東京都の「すくわくプログラム」に参加。こども達の遊びから興味・感心に応じた探究活動を実践した。本園H.Pに掲載。 ・年間を通して、フェリシア幼稚園・短大との交流を行い、園内だけでなく学園内施設を利用した幅広い保育・教育活動を展開。 ・2歳児は鶴川・成瀬両保育園ともにフェリシア幼稚園にて、月1回定期的にリズム活動と英語に触れる活動を実施。 ・外部との交流として、オフィシャルクラブパートナーシップ契約の「FC町田ゼルビア」による運動遊びや、地域の老人介護施設の方々との季節の行事を通じた関りを実施。 ・未就園児家庭の子育て支援として、園行事や誕生会へ招待し、地域の子育て支援としての役割を担う。 2. 今後の取り組み ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育の継続。 ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ親子対象に、安心して子育てができるような取り組みの推進。 ・保育園利用者アンケートでの高評価に応えるべく、今後も地域に信頼される園運営を継続していく。 ・今年度も「こども食堂」「すくわくプログラム」を実施し、子育て世帯や園児へ向けた活動を展開する。
--------------	--

(2) 施設・設備事業の概要

部門	計 画	実 績
① フェリシアこども短期大学	ア) 施設・設備	①2024年4月 太陽光発電設備設置 ②2024年8月 ラーニングコモンズ等のリノベーション実施 ③2024年8月 バス停裏法面補強工事実施（倒木の危険回避） ④2024年秋季期 フェリシア奨学生（マリア奨学生）の増額、明泉学園就職決定学生への奨学金授与
② フェリシア高等学校	ア) ・太陽光発電設置	①2024年4月 太陽光発電設備設置
③ 認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属	ア) 乳児クラス環境整備	・2号館1階保育室改修工事（トイレ、網戸、鍵）・・・2024年度から2025年度に掛けて
④ 鶴川フェリシア保育園	ア) 設備	①床修繕 ②園児トイレのロールスクリーンの設置
⑤ 成瀬フェリシア保育園	ア) 設備(補助金)	①トップライト下部のロールスクリーンの設置 ②園児トイレのロールスクリーンの設置

(3) 施設等の状況

①主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア) 土地

(令和7年3月31日現在) (単位: 千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	55,080.58	613,960	613,960	
	校地(高校)	22,034.94	378,848	378,848	
	校地(認定こども園)	2,909.00	239,415	239,415	
南伊豆町・東伊豆町・波田町・ 長和町・箱根町・町田市	校外土地	10,574.18	401,292	401,292	
学校会計土地 計		90,598.70	1,633,515	1,633,515	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ) 建物

(令和7年3月31日現在) (単位: 千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大) 2棟	6,516.83	3,387,769	2,814,741	
	校舎(高校) 6棟	11,951.69	3,309,042	2,052,939	
	校舎(認定こども園) 3棟	2,380.54	877,096	360,281	
	園舎(鶴川フェリシア保育園)	185.74	74,998	48,046	
東京都町田市南成瀬	園舎(成瀬フェリシア保育園)	-	49,607	33,079	賃借
学校会計建物 計		21,034.80	7,698,512	5,309,086	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

短大、高校太陽光発電設備設置 令和6年4月

相模湖セミナーハウス売却 令和6年12月

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 収支計算の状況

【主な収入科目の増減】

・学生生徒等納付金収入は、短大の現員数が第一学年4名増となったが第二学年、専攻科合わせ17名減となり前期比2,640万円の減収となった。一方、高校の現員数は第一学年が15名減、第三学年が14名減であったが第二学年が71名増となり前年度比2,085万円の増収。認定こども園は現員数が28名減少し前年度比で129万円の減収となった。

・寄付金収入は、昨年と同様に関連子会社である株式会社MG教育サポートより日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金の制度を使った1,900万円の寄付があった。

・補助金収入は、短大は太陽光発電設備設置に伴うものおよび日本私立学校振興・共済事業団からの修学支援給付金で4,312万円の増加。高校と鶴川保育園は現員数の増加により、町田市の施設型給付費など合計で其々前年度比9,447万円、1,029万円の増加となった。認定こども園の現員数の減少により前年度比865万円の減少となった。

・受取利息・配当金収入は、保有するETFについてより運用効率の高いものに組換えを行い、また約4億円の追加購入を行うなどし、有価証券利息配当金が平均3.9%の高い利回りで運用できたことにより、前年比で4,000万円増加した。

・当年度の借入は、事業運転資金調達のため1億円の借入を行った。

【主な支出科目の増減】

・人件費支出は、前期比5,065万円の増加となった。教員人件費が4,523万円の増加。職員人件費は572万円の増加した。これは本給、生活支援等諸手当の増加が主な要因ある。

・教育研究経費は、昨年と同様に奨学金が2,076万円と大幅に増加。光熱水費が253万円、消耗品費が154万円増額となった。一方で、修繕費が442万円、支払報酬他諸手数料が308万円減少。その他経費削減に務め合計で前年度比で1,402万円の増加となった。

・管理経費は、多くの科目で削減に務めた。前期比では私立大学等経常費補助金返還分2,197万円が減少となったが、労働組合との訴訟解決の和解費用2,076万円の前期分が増加、消耗品費324万円、賃借料393万円、支払報酬他諸手数料が1,016万円、広告宣伝費が243万円増加となり、当年度は前年度比合計で2,232万円の増加となった。

・施設関係支出は、短大、高校の太陽光発電設備工事が1億585万円の支出となった。前期比では高校体育館建替工事関連支出が完了したことが主な要因となり前年度比4億7,072万円の大幅な減少となった。

7) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	652,301	647,881	4,419
手数料収入	8,083	6,470	1,612
寄付金収入	19,000	19,000	0
補助金収入	871,506	893,708	△ 22,202
資産売却収入	80,000	1,250,550	△ 1,170,550
付随事業・収益事業収入	134,307	165,584	△ 31,277
受取利息・配当金収入	300,550	304,192	△ 3,642
雑収入	11,811	23,447	△ 11,636
借入金等収入	0	100,000	△ 100,000
前受金収入	94,600	115,660	△ 21,060
その他の収入	6,933,981	7,383,078	△ 449,097
資金収入調整勘定	△ 204,782	△ 266,780	61,998
前年度繰越支払資金	1,337,847	1,337,847	0
収入の部合計	10,239,204	11,980,640	△ 1,741,436

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

有価証券の組換えによる売却収入

事業資金借入

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	836,191	845,058	△ 8,867
教育研究経費支出	345,937	341,029	4,907
管理経費支出	193,696	205,528	△ 11,832
借入金等利息支出	11,200	10,507	692
借入金等返済支出	199,824	259,943	△ 60,119
施設関係支出	16,588	128,830	△ 112,242
設備関係支出	119,065	5,735	113,329
資産運用支出	6,665,283	7,980,350	△ 1,315,067
その他の支出	455,631	788,882	△ 333,251
予備費	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 33,955	△ 268,172	234,217
次年度繰越支払資金	1,379,744	1,682,946	△ 303,202
支出の部合計	10,239,204	11,980,640	△ 1,741,436

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

短大、高校への太陽光発電設備設置による

有価証券の組換え購入支出、減価償却の引当特定資産の増加による

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	決 算	
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	1,602,664	
教育活動資金支出計	1,368,326	
差引	234,337	
調整勘定等	△ 27,823	
教育活動資金収支差額	206,514	
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	2,830,052	
施設整備等活動資金支出計	3,540,825	← 減価償却引当による支出増
差引	△ 710,773	
調整勘定等	△ 2,624	
施設整備等活動資金収支差額	△ 713,398	
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備活動資金収支差額）	△ 506,883	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	6,276,805	← 有価証券組換え収入増加による収入増
その他の活動資金支出計	5,581,722	
差引	695,082	
調整勘定等	156,901	
その他の活動資金収支差額	851,983	
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	345,099	
前年度繰越支払資金	1,337,847	
翌年度繰越支払資金	1,682,946	

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	652,301	647,881	4,419	
	手数料	8,083	6,470	1,612	
	寄付金	19,000	19,000	0	
	経常費等補助金	808,679	830,916	△ 22,237	← 短大、幼稚園の補助金収入が増加
	付随事業収入	74,307	74,818	△ 511	
	雑収入	13,299	25,923	△ 12,624	← 施設貸出、海外税還付金増加
	教育活動収入計	1,575,669	1,605,011	△ 29,342	
	事業活動支出の部				
	人件費	838,599	847,467	△ 8,868	
	教育研究経費	654,372	655,156	△ 784	
	管理経費	245,116	226,335	18,780	← 旅費交通費、管理用機器減価償却費、印刷製本費、修繕費、渉外費雑費の減少
	徴収不能額等	1,768	2,863	△ 1,095	
教育活動外収支	教育活動支出計	1,739,855	1,731,822	8,032	
	教育活動収支差額	△ 164,186	△ 126,811	△ 37,374	
	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	300,550	304,192	△ 3,642	
	その他の教育活動外収入	60,000	90,180	△ 30,180	← 相模湖セミナーハウス売却益増加
	教育活動外収入計	360,550	394,373	△ 33,823	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	11,200	10,507	692	
	その他の教育活動外支出	0	1,720	△ 1,720	
	教育活動外支出計	11,200	12,227	△ 1,027	
特別収支	教育活動外収支差額	349,350	382,145	△ 32,795	
	経常収支差額	185,164	255,333	△ 70,169	
	事業活動収入の部				
	資産売却差額	83,105	3,105	79,999	
	その他の特別収入	62,877	64,460	△ 1,583	
	特別収入計	145,982	67,565	78,416	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	132,009	132,390	△ 381	
	その他の特別支出	0	21,573	△ 21,573	← 過年度費用修正
	特別支出計	132,009	153,964	△ 21,955	
(参考)	特別収支差額	13,973	△ 86,399	100,372	
	予備費	50,000		50,000	
	基本金組入前当年度収支差額	149,137	168,934	△ 19,797	
	基本金組入額合計	0	0	0	
	当年度収支差額	149,137	168,934	△ 19,797	
	前年度繰越収支差額	152,649	152,649	0	
	基本金取崩額	0	517,495	△ 517,495	
	翌年度繰越収支差額	301,786	839,079	△ 537,293	
	事業活動収入計	2,082,201	2,066,949	15,251	
	事業活動支出計	1,883,064	1,898,015	△ 14,951	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

【資産の部】

有形固定資産は、フェリシアこども短期大学並びにフェリシア高等学校に太陽光発電設備を設置したことにより建物及び構築物が1億175万円増加したが、相模湖セミナーハウスを売却したことにより5億9,818万円減少し、他の固定資産増減を含め前期より4億2,567万円減少した。

特定資産は、減価償却特定資産について減価償却累計額の40%から60%に引当率を増やしたことにより、7億2,057万円増加した。その他固定資産は、有価証券の売却等により3億2,862万円減少した。

流動資産は、収益事業勘定からの返却金と一般運転資金1億円借入れ等により、現金預金が約2億円増加した。

【負債の部】

固定負債は、長期借入金のうち、一部期限前返済し、期末で1年以内償還分を流動負債（短期借入金）に振替えた結果、1億7,223万円減少した。

流動負債は、期末で購入した有価証券の未払金1億5,681万円他未払金が増加したことにより、前期比1億6,891万円増加した。

上記より、令和5年度末の資産から負債を差し引いた純資産は166億9,893万円となり、前年度末に比べ1億6,893万円増加した。

7) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,175,242	17,208,970	△ 33,728
有形固定資産	7,830,929	8,256,606	△ 425,676
特定資産	7,134,355	6,413,780	720,574
その他固定資産	2,209,957	2,538,583	△ 328,626
流動資産	1,918,489	1,719,144	199,344
資産合計	19,093,731	18,928,115	165,616

← 相模湖セミナーハウス売却による減少
← 減価償却引当特定資産の引当て増
有価証券の減少
← 資金借入等による現金増加

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(負債の部)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,776,061	1,948,292	△ 172,231
流動負債	618,733	449,820	168,913
負債合計	2,394,794	2,398,112	△ 3,318

← 長期借入金返済による減少
← 購入有価証券の未払金増

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(純資産の部)

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,859,857	16,377,353	△ 517,495
繰越収支差額	839,079	152,649	686,430
純資産の部合計	16,698,936	16,530,002	168,934

← 相模湖セミナーハウス売却による第1号基本金の減少

負債及び純資産の部合計	19,093,731	18,928,115	165,616
-------------	------------	------------	---------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
学生生徒等納付金収入	595,453	615,119	654,730	647,881
手数料収入	8,296	11,574	8,337	6,470
寄付金収入	26,494	17,778	17,000	19,000
補助金収入	754,019	770,781	754,427	893,708
資産売却収入	116,792	128	0	1,250,550
付随事業・収益事業収入	194,380	126,317	137,105	165,584
受取利息・配当金収入	196,983	236,217	264,077	304,192
雑収入	58,778	31,979	26,525	23,447
借入金等収入	0	0	952,400	100,000
前受金収入	156,167	180,025	158,678	115,660
その他の収入	6,770,376	6,854,228	7,140,519	7,383,078
資金収入調整勘定	△ 323,744	△ 246,701	△ 266,270	△ 266,780
前年度繰越支払資金	1,322,268	1,443,084	1,189,419	1,337,847
収入の部合計	9,876,266	10,040,534	11,036,950	11,980,640

支出の部	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
人件費支出	1,086,928	809,740	794,398	845,058
教育研究経費支出	175,449	380,600	327,002	341,029
管理経費支出	182,762	211,691	183,204	205,528
借入金等利息支出	7,887	7,173	7,892	10,507
借入金等返済支出	125,000	169,520	421,674	259,943
施設関係支出	20,768	5,277	579,051	128,830
設備関係支出	6,722	43,401	26,243	5,735
資産運用支出	6,413,399	6,540,885	6,773,886	7,980,350
その他の支出	626,984	768,307	659,375	788,882
資金支出調整勘定	△ 212,770	△ 85,483	△ 73,522	△ 268,172
翌年度繰越支払資金	1,443,084	1,189,419	1,337,743	1,682,946
支出の部合計	9,876,266	10,040,534	11,036,950	11,980,640

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	1,479,968	1,496,791	1,535,902	1,602,664
教育活動資金支出計	1,444,049	1,400,681	1,303,795	1,368,326
差引	35,918	96,110	232,107	234,337
調整勘定等	72,291	△ 53,720	△ 25,689	△ 27,823
教育活動資金収支差額	108,209	42,389	206,418	206,514
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	4,339,419	2,548,768	2,755,059	2,830,052
施設整備等活動資金支出計	2,549,542	2,802,678	3,292,554	3,540,825
差引	1,789,877	△ 253,910	△ 537,495	△ 710,773
調整勘定等	△ 3,703	10,030	2,966	△ 2,624
施設整備等活動資金収支差額	1,786,174	△ 243,880	△ 534,529	△ 713,398
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動資金収支差額）	1,894,383	△ 201,490	△ 328,111	△ 506,883
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	2,805,442	4,475,264	5,574,308	6,276,805
その他の活動資金支出計	4,584,292	4,522,118	5,097,085	5,581,722
差引	△ 1,778,849	△ 46,853	477,222	695,082
調整勘定等	5,281	△ 5,320	△ 683	156,901
その他の活動資金収支差額	△ 1,773,567	△ 52,174	476,539	851,983
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	120,815	△ 253,665	148,427	345,099
前年度繰越支払資金	1,322,268	1,443,084	1,189,419	1,337,847
翌年度繰越支払資金	1,443,084	1,189,419	1,337,847	1,682,946

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

り) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	595,453	615,119	654,730	647,881
	手数料	8,296	11,574	8,337	6,470
	寄付金	30,032	118	17,000	19,000
	経常費等補助金	736,601	761,922	753,368	830,916
	付随事業収入	54,722	76,508	77,382	74,818
	雑収入	67,480	32,844	27,834	25,923
	教育活動収入計	1,492,584	1,498,087	1,538,653	1,605,011
	事業活動支出の部				
	人件費	994,519	811,831	798,012	847,467
	教育研究経費	500,553	694,851	643,415	655,156
	管理経費	232,183	260,805	231,634	226,335
	徴収不能額等	1,660	679	1,767	2,863
	教育活動支出計	1,728,916	1,768,168	1,674,829	1,731,822
	教育活動収支差額	△ 236,332	△ 270,081	△ 136,175	△ 126,811
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	196,983	236,217	264,077	304,192
	その他の教育活動外収入	140,005	50,000	60,005	90,180
	教育活動外収入計	336,989	286,217	324,083	394,373
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	7,887	7,173	7,892	10,507
	その他の教育活動外支出	0	1	0	1,720
	教育活動外支出計	7,887	7,174	7,892	12,227
	教育活動外収支差額	329,102	279,043	316,190	382,145
	経常収支差額	92,770	8,962	180,014	255,333
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	16,792	128	0	3,105
	その他の特別収入	47,054	26,962	2,359	64,460
	特別収入計	63,846	27,091	2,359	67,565
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	6,547	68,267	29,274	132,390
	その他の特別支出	1,089	1,633	843	21,573
	特別支出計	7,636	69,900	30,118	153,964
	特別収支差額	56,210	△ 42,808	△ 27,758	△ 86,399
	基本金組入前当年度収支差額	148,978	△ 33,846	152,255	168,934
基本金組入額合計		△ 2,364,693	△ 200,000	△ 111,197	0
当年度収支差額		△ 2,215,714	△ 233,846	41,058	168,934
前年度繰越収支差額		1,949,345	△ 223,368	△ 392,149	152,649
基本金取崩額		43,000	65,066	503,740	517,495
翌年度繰越収支差額		△ 223,369	△ 392,149	152,649	839,079
(参考)					
事業活動収入計		1,893,420	1,811,397	1,865,096	2,066,949
事業活動支出計		1,744,442	1,845,244	1,712,840	1,898,015

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位：千円)

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
固定資産	14,774,391	16,991,764	16,800,781	16,707,302	17,175,242
流動資産	4,340,105	1,580,980	1,811,225	1,563,969	1,918,489
資産の部合計	19,114,496	18,572,744	18,612,006	18,271,272	19,093,731
固定負債	1,948,717	1,887,091	1,616,592	1,448,376	1,776,061
流動負債	838,782	423,038	583,821	445,149	618,733
負債の部合計	2,787,500	2,310,129	2,200,413	1,893,525	2,394,794
基本金	12,239,091	14,313,269	16,634,962	16,769,895	15,859,857
繰越収支差額	4,087,905	1,949,345	△ 223,368	△ 392,149	839,079
純資産の部合計	16,326,996	16,262,614	16,411,594	16,377,746	16,698,936
負債及び純資産の部合計	19,114,496	18,572,743	18,612,007	18,271,272	19,093,731

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 主な財務比率の推移

① 令和3年度～令和6年度 (新会計基準)

(単位：％)

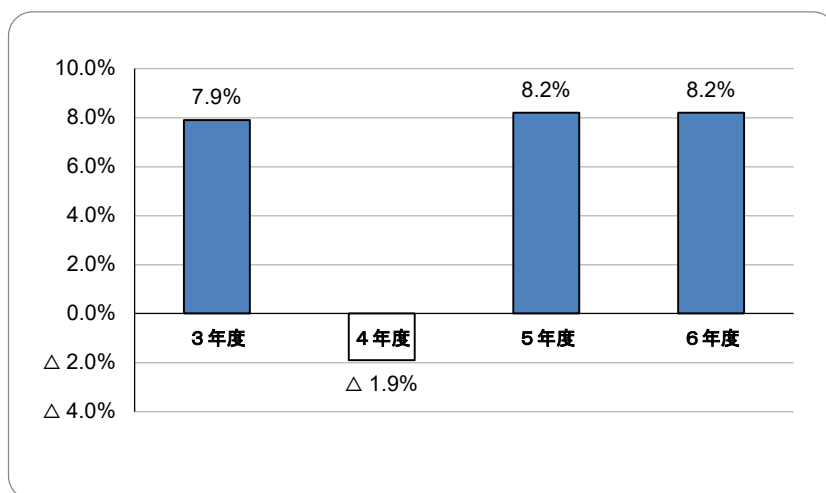
比率名	算式	3年度	4年度	5年度	6年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	7.9	△ 1.9	8.2	8.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	41.0	91.7	86.7	91.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	32.5	34.5	35.1	32.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.4	45.5	42.8	42.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	27.4	38.9	34.5	32.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.7	14.6	12.4	11.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	310.2	351.3	382.2	310.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.4	11.6	14.5	14.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	88.2	89.6	87.3	87.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	138.2	142.1	132.5	134.4
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.3	2.8	13.4	12.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.1	0.5	9.7	12.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	96.4	92.9	99.7	109.9

② 主な財務比率のグラフ表示と内容の説明

ア) 事業活動収支差額比率

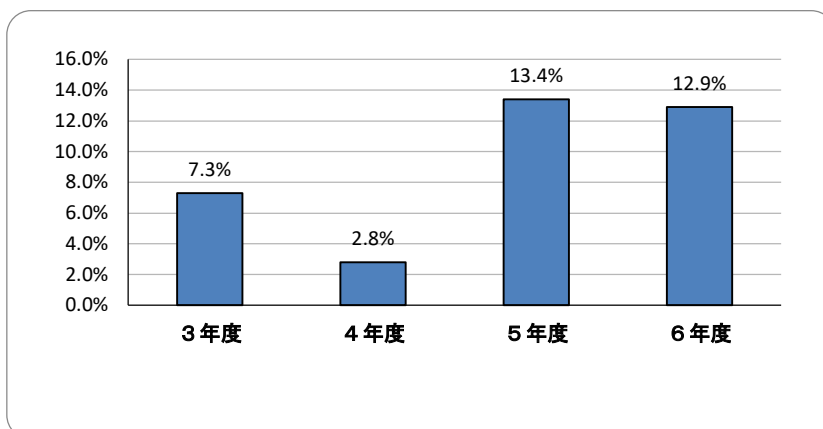
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めなくなります。



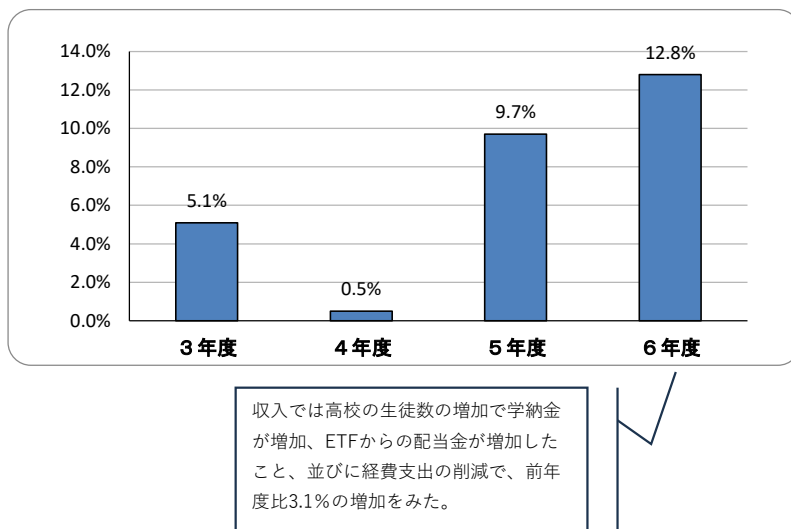
イ) 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における根幹である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいのですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もありますので、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。



ウ) 経常収支差額比率（＝経常収支差額÷経常収入）

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動（教育活動と教育活動外の収支）に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。



エ) 積立率（＝運用資産÷要積立額）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

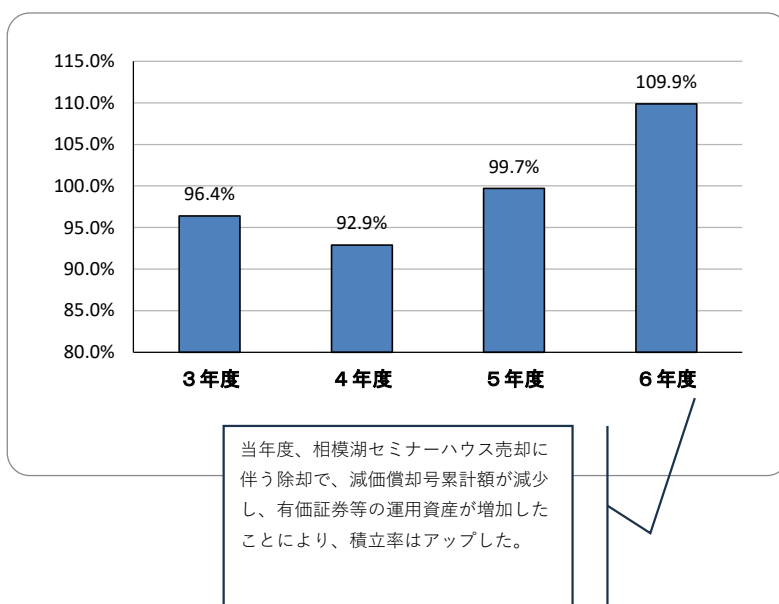
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表わします。

運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一様ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、一般的には比率は高い方が望ましいことになります。

例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となりえるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要となります。



(4)その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

銘柄	簿価	期末時価	摘要
株券（ニュー新橋ビル管理(株)）	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	0	0	
事業債	0	0	
仕組債	0	0	
投資信託	7,720,242	7,637,792	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

ア) 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,800,000千円（期間10年及び20年）

きらぼし銀行からの借入金600,000千円（期間30年）

川崎信用金庫からの借入金203,500千円（期間5年及び10年）

を借り入れています。（担保：短大、高校、幼稚園の土地、建物）

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	金額	備考
特別寄付金	19,000	(株)MG教育サポートからの受配者指定寄付金
一般寄付金	0	
現物寄付金	1,212	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア) 文部科学省から

短大の経常費補助金について、毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

イ) 東京都から

高校および認定こども園については、経常費補助金として毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

ウ) 町田市から

認定こども園フェリシア幼稚園並びに小規模保育事業所として登録している鶴川フェリシア保育園及び成瀬フェリシア保育園では、施設型給付補助金および運営費に係る加算補助金の申請を都度行っている。

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在) (単位: 千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
流動資産	264,959	219,651	328,651	400,360	282,058
固定資産	1,486,698	1,517,886	1,510,739	1,486,357	1,457,185
資産合計	1,751,658	1,737,537	1,839,390	1,886,717	1,739,243
流動負債	198,025	253,987	315,671	328,610	175,545
固定負債	77,528	65,047	71,843	73,377	67,749
負債合計	275,553	319,034	387,515	401,987	243,295
純資産合計	1,476,105	1,418,503	1,451,875	1,484,730	1,495,948
負債・純資産合計	1,751,658	1,737,537	1,839,390	1,886,717	1,739,243

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(令和7年3月31日現在) (単位: 千円)

	3年度	4年度	5年度	6年度
売上高	201,850	205,332	209,006	204,731
売上原価	63,938	71,246	67,709	77,137
販売管理費	51,537	41,778	40,112	51,805
営業外収益(損失)	9,673	5,248	7,722	7,494
特別損失	0	0	0	0
税引前当期純利益	△ 43,951	47,555	48,907	23,284
当期純利益(損失)	△ 57,601	33,371	32,854	11,218

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 今後の課題

令和6年度は、第一次中長期計画（2020年度～2024年度の5カ年計画）の最終年度となります。計画初年度に掲げた目標は、長引くコロナ禍、デフレ、少子高齢化、エネルギー価格高騰（海外情勢の影響を含む）といった逆風に直面しながらも、徐々に困難を乗り越え、ようやく学園全体にかつての活気が戻りつつあります。

こうした状況のもと、2025年度から始まる第二次中長期計画の策定に向け、各部門の主要スタッフや新たなスタッフを中心としたプロジェクトチームを編成し、様々な重要課題とその対応策について検討を進めてまいりました。今後、予想されるさらなる少子化への対応として、持続的な成長と安定的な経営を目指し、学園が誇る人的資産および物的資産を最大限に活用し、次のステップへと進む具体的な道筋を明らかにしてまいります。

学園財政の安定基盤は、園児・生徒・学生の確保にあることは変わらず、最重要課題です。少子化の影響を受けつつある私立学校全体においても、教育の質向上や支援制度の充実に向けた取り組みが各所で進展しています。当学園としては、地域連携による短大・高校・幼保部門の強み、そして差別化戦略を生かしながら、社会に貢献できる次世代のグローバル人財の育成を目指し、新たな戦略を打ち出していくことが重要と考えています。

また、各部門では以下の課題を共有認識し、理事・教職員が一丸となり、積極的かつ迅速に対応していくことが求められます。

- ・教育・研究改革を通じた新たな価値の創造
- ・2025年度開始のガバナンス改革を見据えた私立学校法改正への対応
- ・中長期視点での学校経営推進（以下の項目を含む）
 - 1.適切な人財確保と定着化
 - 2.学園全体および地域社会への広報活動の強化
 - 3.ICT活用による業務効率化と情報共有の促進
 - 4.高校・短大・認定こども園・保育園間の連携と相互交流の活性化
 - 5.各部門での新たな顧客層開拓
 - 6.保有資産の有効活用および主要施設の更新準備

これらの課題解決に向け、全学的な意識の共有を図りながら、組織の総力を結集して取り組んでまいります。